

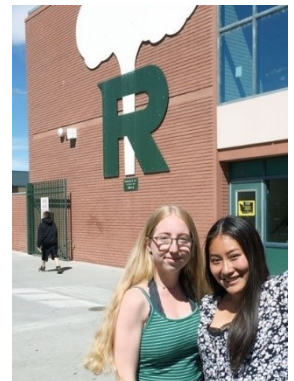
備忘録ないしは切り抜き帳(その112)

[2019年8月11日(日)]

○今朝のTBSテレビ『サンデーモーニング』の中で、留学先の米国の高校で「きのこ雲、誇れますか?」とスピーチした高校生のことが話題になっていた。ネットで調べてみると、8月6日付けの西日本新聞社会面に『「きのこ雲、誇れますか?」高3の動画が話題に 米留学先の高校ロゴに異議』と題する次の記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「きのこ雲の下にいたのは兵士ではなく市民でした。罪のない人たちの命を奪うことを誇りに感じるべきでしょうか」ー。福岡県大牟田市の高校3年生、古賀野々華さん(18)が、米国の高校に留学していた5月、校内向けの動画で、原爆のきのこ雲を模した高校のロゴマークに異を唱えた。動画はインターネット上で拡散し広く話題に。1年間の留学を終え、6月に帰国した古賀さんは「批判を恐れずに、自分の意見を伝えることの大切さを学びました」と振り返った。留学先は米ワシントン州リッチランドにあるリッチランド高。町では戦前、長崎に投下された原爆のプルトニウムが生産された。原子力の生産や技術の研究が町の発展に寄与し、核関連産業が町の経済を支えてきた。同校のロゴマークは「R」の文字にきのこ雲を模したもので、パーカやジャージーなどあらゆる学用品にあしらわれている。「原爆を、こんなふうに扱っていいの?」。留学後に町の歴史を知り、日々を過ごすうちに膨らんだ違和感が問題意識に変わったのは半年が過ぎた頃。米国史の授業で、多くのクラスメートが「原爆のおかげで戦争が終わった」との考えを示していたからだ。そんな古賀さんの様子に気付いた教師から、校内放送に出演し、メッセージを伝えることを勧められた。読み上げる英文作りには、ホームステイ先のホストマザーも協力してくれた。帰国を間近に控えた5月30日、校内放送に出演した。原爆投下で大勢の市民が犠牲になったこと。日本では原爆の恐怖を学び、犠牲者を悼む「平和の日」があることなどを紹介。「きのこ雲は、爆弾で破壊したもので作られています。きのこ雲に誇りを感じることはできません」と締めくくった。歴史あるロゴマークに愛着を持つ人も多い中、同級生から「あなたを誇りに思う」「あの動画がなければ日本側の意見を知ることは一生涯なかった」と勇氣ある行動を称賛された。地元紙でも取り上げられ、古賀さんのメッセージをきっかけに、さまざまな場所で議論が生まれた。「ここまで反響があるとは思いませんでした。私はロゴマークを変えさせたかったわけではありません。ただ、(原爆を)投下された側の気持ちを知ってほしかった」。いま、古賀さんはそう振り返る。将来は、米国で学んだことを生かした仕事に就きたいという。」



思いの丈を話す古賀野々華さん(動画投稿サイト「ユーチューブ」より)



校舎に掲げられたきのこ雲のロゴマークの前で写真に納まる古賀野々華さん(右)＝米西部ワシントン州リッチランド(提供写真)

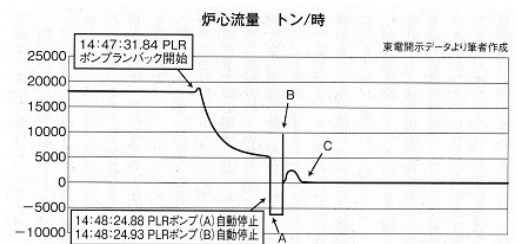
○また昨日の西日本新聞第1面には『核廃絶「背向ける」国に危機感共有迫る 長崎平和宣言』と題する記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「長崎市の平和宣言は「核の傘」に頼る日本政府の立ち位置を鋭く指摘し、令和の時代になっても「核兵器なき世界」への具体的行動を起こさずにいる現状に対し、被爆地のいらだちを真っすぐにぶつけた。「日本は今、核兵器禁止条約に背を向けています」。この強い言葉が平和宣言に盛り込まれたのは、被爆者や有識者らでつくる起草委員会が終結した後だった。最終会合から9日後の7月15日、長崎原爆資料館に被爆者を含む委員数人と田上富久市長が非公式に集まり、意見を出し合った。核軍縮を巡る米ロの対立は先鋭化するばかりで、中距離核戦力(INF)廃棄条約の失効は避けられない局面となっていた。2年前に国連で採択された核禁止条約の発効は道半ばで、唯一の戦争被爆国である日本の政府は、核軍縮の枠組み崩壊が軍拡競争に直結しかねない現実にも口を閉ざしているように見えた。「ストレートな強い意見をぶつけるべきだ」。出席者の一人の言葉に反対はなく、当初の文案にあった「条約を支持する立場に立っていない」という遠慮気味な表現は「背を向けている」と書き換えられた。平和宣言は「核兵器はいらない、と声を上げよう」と世界中の市民に訴えた。被爆地の強い危機感は、面前で聞いた安倍晋三首相に届いたのか。首相は式典で重ねて言及した核保有国と非保有国との「橋渡し」の明確な道筋を描いているのか。被爆地と政府の間にある深い溝を埋める覚悟が、被爆国のリーダーに問われている。」

[2019年8月13日(火)]

○昨日、拝読したばかりの文藝春秋9月号の記事「福島第一原発は津波が来る前に壊れていた」のことが、今朝

配信された文春オンラインに『元東電社員“炉心専門家”が決意の実名告発』と題して掲載されていたので以下に転載させて頂く。「福島第一原発事故から8年。大事故を受けて、一時は「稼働中の原発はゼロ」という状態にもなったが、新しい安全基準「新規制基準」が定められ、現在、国内で7基の原発が稼働中だ(玄海原発4号機, 川内原発1・2号機, 大飯原発4号機, 高浜原発3・4号機, 伊方原発3号機)。2013年に定められた「新規制基準」について、電気事業連合会はこう説明している。「東京電力福島第一原子力発電所の事故では地震の後に襲来した津波の影響により、非常用ディーゼル発電機・配電盤・バッテリーなど重要な設備が被害を受け、非常用を含めたすべての電源が使用できなくなり、原子炉を冷却する機能を喪失しました。この結果、炉心溶融とそれに続く水素爆発による原子炉建屋の破損などにつながり、環境への重大な放射性物質の放出に至りました。こうした事故の検証を通じて得られた教訓が、新規制基準に反映されています」。元東電社員が突き止めた本当の事故原因 要するに「津波で電源を喪失し、冷却機能を失ってメルトダウンが起こり、重大事故が発生した」ということだ。この点に関して、津波の規模が「予見可能だったか、想定外だったか」という議論がなされてきた。しかし双方とも「津波が事故原因」という点では一致し、多くの国民もそう理解している。ところが「津波が原因」ではなかったのだ。福島第一原発は津波の襲来前に地震動で壊れたのであって、事故原因は「津波」ではなく、「地震」だった——。「執念」とも言える莫大な労力を費やして、そのことを明らかにしたのは、元東電「炉心専門家」の木村俊雄氏(55)だ。木村氏は、東電学園高校を卒業後、1983年に東電に入社。最初の配属先が福島第一原発だった。新潟原子力建設所、柏崎刈羽原発を経て、1989年から再び福島第一原発へ。2000年に退社するまで、燃料管理班として原子炉の設計・管理業務を担当してきた“炉心屋”である。東電社内でも数少ない炉心のエキスパートだった木村氏は、東電に未公開だった「炉心流量(炉心内の水の流れ)」に関するデータの開示を求め、膨大な関連データや資料を読み込み、事故原因は「津波」ではなく「地震」だったことを突き止めた。「津波が来る前から、福島第一原発は危機的状況に陥っていた」「事故を受けて、『国会事故調』『政府事故調』『民間事故調』『東電事故調』と、4つもの事故調査委員会が設置され、それぞれ報告書を出しましたが、いずれも『事故原因の究明』として不十分なものでした。メルトダウンのような事故を検証するには『炉心の状態』を示すデータが不可欠となるのに、4つの事故調は、いずれもこうしたデータにもとづいた検証を行っていないのです。それもそのはず。そもそも東電が調査委員会に、そうしたデータを開示していなかったからです。そこで私は東電にデータの開示を求めました。これを分析して驚きました。実は『津波』が来る前からすでに『地震動』により福島第一原発の原子炉は危機的状況に陥っていたことが分かったのです」。7基もの原発が稼働中の現在、このことは重大な意味をもつ。「津波が原因」なら「津波対策を施せば、安全に再稼働できる」ことになるが、そうではないのだ。木村俊雄氏が事故原因を徹底究明した「福島第一原発は津波の前に壊れた」の全文は文藝春秋9月号に掲載されている。」

上のグラフは本文から引用したもので、地震発生のおよそ90秒後に、すでに冷却水の流れが停止し、「ドライアウト(炉心内の燃料を冷やすことができなくなり、次々に燃料が壊れてしまう状態)」が起っていた可能性が高いことを示しているとのこと。やはり事件は、津波の到来以前に、地震動によって引き起こされていたことになる。



[2019年8月15日(木)]

○今日は終戦記念日。今朝の東京新聞は社説に『終戦の日を考える 憲法の下 令和は流れる』と題する論説を掲げていたので、以下に転載させて頂く。「令和元年の終戦の日です。先人たちが汲み上げた「平和憲法」の清流を源に、時代の新しい流れがまた巡ります。私たちの不戦の意志を推力にして。昭和20年8月15日。東京都心の社交クラブで玉音放送を聞いた帰り道。その紳士は、電車内で男性の乗客が敗戦の無惨をあげつらう怒声にじっと聞き入ります。「一体(俺たちは)何のために戦ってきたんだ」映画の一シーンです。実在の紳士は幣原喜重郎。当時72歳。この2ヵ月後、首相となって日本国憲法の成り立ちに深くかかわっていきます。◆不戦の源流を遡る 連合国軍の占領下、天皇制の存続と一体で「戦争放棄」を日本側から発意したとされる。憲法のいわゆる「押しつけ論」に有力な反証をかざす、あの人です。社説にも何度か登場しました。「ま

たか」とおっしゃる向きもありましょう。けれども今回は改憲論争の皮相から離れ、より深くにある幣原の平和観に迫りたい。平成から令和へと時代が移ろう時にこそ、流れを遡り、確かめておきたいことがあるからです。昭和の先人たちから受け継ぐ不戦の誓い、すなわち平和憲法の源流はどうであったか、と。その映画づくりが大詰めと聞いて、幣原生誕の地、大阪府門真市を訪ねました。3年後に迎える生誕150年の記念事業で、人類平和にかけた生涯を綴る手作り映画です。題名は「しではら」。「地元でもあまり知られていなかった元首相の、高潔な理想を後世に伝えるため、まずは名前の読み方から知ってもらおうと。多くの人に平和を考えるきっかけを届けたい」。元教諭や税理士など地元有志の実行委員会を率いる酒井則行さんと戸田伸夫さんが事業の意義を語ってくれました。既に7月、撮影終了。DVDにして今秋にも公開予定とか。◆野に叫ぶ民の思い「私たちはこの映画で、昨今の改憲論争にくみしたり『九条を守れ』と訴えたいわけでは決してありません」。2人が口をそろえて強調したことです。幣原の「戦争放棄」は、思い付きや駆け引きからではない。もっと人生の深みから湧き出た純粋な平和観なのだ。その歴史的な価値を絶やすことなく後世につないでいかねば、ということです。例えば第一次大戦後の世界が、戦争はもうこりごりと、世界平和を願う機運にあったころ。幣原は協調派の外交官としてその世界にいました。時代の集約ともいえるパリ不戦条約の精神も当然、熟知していたはずです。まさしく「戦争放棄」の精神でした。一方、国内では戦争拡大に反対し終戦まで長く下野していたが、徐々に「感激の場面」に出くわします。あの映画にもあった終戦当日、電車の中の出来事です。その後の展開が、自著の回顧録「外交50年」に出てきます。〈総理の職に就いたときすぐに私の頭に浮かんだのは、あの電車の中の光景であった。これは何とかしてあの野に叫ぶ国民の意思を実現すべく努めなくちゃいかんと、堅く決心したのであった〉〈(憲法で)戦争を放棄し、軍備を全廃して、どこまでも民主主義に徹しなければならんということは(私の)信念からであった〉恐らく電車の中で幣原は、外交官当時の記憶を呼び覚まされたのでしょうか。欧米の軍縮会議などを駆け巡り、世界に広がる「不戦」機運を肌で感じながらいた当時の記憶です。幣原は乗客の怒声に確信したはずです。不戦の意志がついに日本人にも宿ったと。ここが「戦争放棄」の起点でした。そしてもう一步。幣原を踏み込ませたのは、広島、長崎の原爆です。元首相の口述を秘書官が書き留めた「平野文書」に記す、幣原のマッカーサー元帥に向けた進言から一部抜粋です。〈原爆はやがて他国にも波及するだろう。次の戦争で世界は亡びるかも知れない〉〈悲劇を救う唯一の手段は(世界的な)軍縮だが、それを可能にする突破口は自発的戦争放棄国の出現以外ない〉〈日本は今その役割を果たし得る位置にある〉◆平和の理想つなげ 幣原の「戦争放棄」は、後世の人類を救うための「世界的任務」でもありました。源にあったのは高潔なる平和の理想です。74年が過ぎました。いま令和の時代を受け継ぐ私たちが、いまでもこの源から享受する不断の恵みがあります。滔々たる平和憲法の清流です。幣原の深い人類愛にも根差した不戦の意志を、令和から次へとつなぐ流れです。流れる先を幾多の先人が、世界が、後世の人類が見つめます。止めてはいけない流れです。」

- 同じく今朝の東京新聞のコラム“筆洗”を転載させて頂きたい。「終戦直後、韓国・釜山からの引き揚げ船での出来事を作家の久世光彦さんが書いている。本当にあった話だという。食べ物をめぐって男たちがけんかを始めた。「争っている男たち自身、情けない、やりきれない思いだったが、それぞれ後へは引けなかった」▼刃物まで持ち出し、いまにも血を見るといふとき、おばあさんが唱歌の「朧月夜」をつぶやくように歌いだしたそうだ。〈菜の花ばたけに入日薄れ〉。「周りの何人かがそれに合わせ、やがて歌声は船内の隅々にまで広がっていった。争っていた男たちが最初に泣きだした。みんな泣いていた」▼終戦の日を迎えた。74年前の「朧月夜」の涙を想像してみる。複雑な涙だろう。戦争は終わったとはいえ不安といらだちは消えぬ。日本はどうなっているのか。その望郷の歌がかつての平穏な日々と人間らしさを思い出させ涙となったか。切ない歌声だったろう▼その場にいた人が当時20歳として現在90歳を超えている。戦争の過去は昭和、平成、そして令和へと遠くなる▼そして戦争の痛みもまた遠くなる。それを忘れ、戦争をおそれず、物言いが勇ましくなっていく風潮を警戒する。もし戦争になれば…。せめてその想像力だけは手放してはならない▼「二番が終わるとまた一番に戻り、朧月夜はエンドレスにつづいた」。船の中の歌声をもう一度想像してみる。」☺この「朧月夜」の話は、久世光彦著『みんな夢の中 マイ・ラスト・ソング2(文藝春秋)』の中に出てくる逸話であるが、終戦記念日には誠に相応しい話題のようである。

[2019年8月16日(金)]

- 今夕、NHKテレビのニュース7で『昭和天皇「拝謁記」入手 語れなかった戦争への悔恨』と題する興味深い番組を放映していたので、その内容を[NHK NEWS WEB]から以下に転載させて頂きたい。「天皇陛下の祖父、昭和天皇の実像に迫る第一級の資料です。NHKは初代宮内庁長官が5年近くにわたる昭和天皇との対話を詳細に書き残した「拝謁記」を入手しました。その記述から、昭和天皇が戦争への後悔を繰り返し語り、終戦から7年

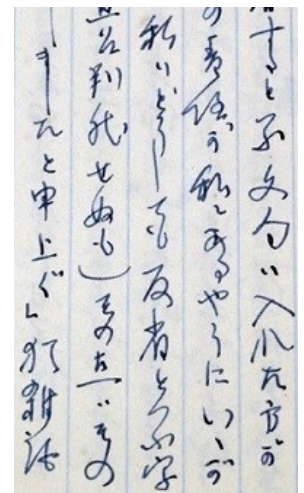
後の日本の独立回復を祝う式典で、国民に深い悔恨と、反省の気持ちを表明したいと強く希望したものの、当時の吉田茂総理大臣の反対で、その一節が削られていたことがわかりました。分析にあたった専門家は「昭和天皇は生涯、公の場で戦争の悔恨や反省を明確に語ったことはなく、これほど深い後悔の思いを語ろうとしていたのは驚きだ」と話しています。

■繰り返す後悔の言葉「拝謁記」を記していたのは、民間出身の初代宮内庁長官だった田島道治で、戦後つくられた日本国憲法のもとで、昭和23年から5年半にわたり、宮内庁やその前身の宮内府のトップを務めました。田島長官は、



このうち長官就任の翌年から5年近く、昭和天皇との具体的なやりとりや、そのときの様子などを手帳やノート合わせて18冊に詳細に書き留めていて、NHKは遺族から提供を受けて、近現代史の複数の専門家と分析しました。その記述から昭和天皇が田島長官を相手に敗戦に至った道のりを何度も振り返り、軍が勝手に動いていた様子を「下剋上」と表現して、「考へれば下剋上を早く根絶しなかったからだ」、「軍部の勢は誰でも止め得られなかった」、「東条内閣の時ハ既ニ病が進んで、最早どうすることも出来ぬといふ事になつてた」などと後悔の言葉を繰り返し語っていたことがわかりました。■強くこだわった「反省」 さらに昭和天皇はサンフランシスコ平和条約発効後の昭和27年5月3日、日本の独立回復を祝う式典でお言葉を述べますが、この

中で、戦争への深い悔恨と、二度と繰り返さないための反省の気持ちを国民の前で表明したいと、強く希望していたことがわかりました。「拝謁記」には1年余りにおよぶ検討の過程が克明に記されていて、昭和天皇は、(昭和27年1月11日)「私ハどうしても反省といふ字を、どうしても入れねばと思ふ」と田島長官に語り、(昭和27年2月20日)「反省といふのは私ニも沢山あるといへばある」と認めて「軍も政府も国民もすべて下剋上とか軍部の専横を見逃すとか、皆反省すればわるい事があるからそれらを皆反省して繰り返したくないものだといふ意味も今度のいふ事の内ニうまく書いて欲しい」などと述べ、反省の言葉に強くこだわり続けました。■削除された



戦争への悔恨 当時の日本は、復興が進む中で、昭和天皇の退位問題もくすぶっていました。田島長官から意見を求められた吉田総理大臣が「戦争を御始めになつた責任があるといはれる危険がある」、「今日は最早、戦争とか敗戦とかいふ事はいつて頂きたい気がする」などと反対し、昭和天皇が戦争への悔恨を込めた一節がすべて削除されたことがわかりました。昭和天皇は田島長官に繰り返し不満を述べますが、最後は憲法で定められた「象徴」として総理大臣の意見に従いました。吉田総理大臣が削除を求めた一節は「国民の康福を増進し、国交の親善を図ることは、もと我が国の国是であり、又摂政以来終始変わらざる念願であつたにも拘わらず、勢の赴くところ、兵を列国と交へて敗れ、人命を失ひ、国土を縮め、遂にかつて無き不安と困苦とを招くに至つたことは、遺憾の極みであり、国史の成跡に顧みて、悔恨悲痛、寢食ために安からぬものがあります」という部分です。このうち、「勢の赴くところ」

以下は、昭和天皇が国民に伝えたいと強く望んだ戦争への深い悔恨を表した部分でした。■専門家「現代生きる者にも重い記録」 「拝謁記」の分析に当たった日本近現代史が専門の日本大学の古川隆久教授は「戦争を回顧し、重要な局面でなぜミスをしてしまったのか、繰り返し考え話す中で、独立回復の際のお言葉にもやはり反省を盛り込みたいという気持ちが強くなっていったのだろう」と述べました。そのうえで「新憲法ができてから初めて、ある程度踏み込んだ発言ができるかもしれないチャンスが講和条約発効のお言葉だった。反省なりおわびをしてどこかで戦争の問題にけりをつけたいということが出発点であり、一番の動機だというのははっきりしている」と指摘しました。さらに「象徴天皇としてどういう振る舞い方をするかということ

を学習した過程でもあるだろうが、昭和天皇個人にとっては苦渋の過程というか、今後ずっとこうやっていかなきゃいけないのかということ

を認識させられた苦い思い出の方が大きかったのではないかと。その後記者会見で、肝心なことは『言えない』で通したことが、このときの苦渋の思いを引きずっていたことの表れなのだと思う。そういう意味で昭和天皇にとって、とても重い体験だったのではないかと述べました。また「拝謁記に出てくることは全部、結局は日本が無謀な戦争を起こして負けてしまったことにつながる。天皇のあり方が戦前の主権者から象徴へと変わったのも、政治関与を厳しく制限する規定ができたのも、敗戦がきっかけで、しかも形式的な責任者は昭和天皇本人だった」と話しました。そして、「拝謁記は、昭和の戦争というものは現代に生きるわれわれにまでいろいろな意味で重くのしかかっているということを改めて認識させる記録、忘れてはいけないということ

を語りかけてくれている記録ではないか」と話しました。■

専門家「発言をほぼそのまま記録 非常に珍しい」 日本の近現代政治史が専門で、一橋大学の吉田裕特任教授は「昭和天皇の肉声の記録は『昭和天皇独白録』のような、形を整えるために後から手を入れたものが多いので、発言をほぼそのまま記録しているというのは非常に珍しい」と指摘しました。そして「昭和天皇と側近の内輪のやりとりが非常に克明にかなりまとまった形で残されているという点で非常に重要な資料だ。昭和天皇の肉声が聞こえてくるし、天皇自身の考えの揺らぎみたいなものが伝わってくる」と話しました。」

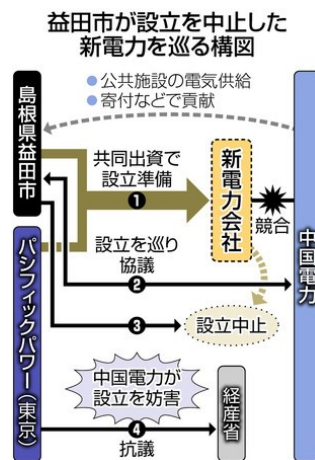
[2019年8月17日(土)]

- 今朝の東京新聞は『天皇と靖国神社 不参拝の姿勢は重い』と題する社説を掲げていたので、以下に転載させて頂く。「靖国神社が昨秋、当時の天皇陛下に「行幸請願」をしたが断られていた。1978年のA級戦犯合祀が天皇の不参拝の契機だとされる。その姿勢はもはや明白で決定的ともいえる。天皇と靖国神社とは歴史的に深く結び付いている。戊辰戦争の官軍側戦死者らを弔うために、明治天皇の意向で創建されたからだ。創立50年の1919年に大正天皇が、創立100年の1969年に昭和天皇が参拝した。今回は創立150年の参拝についてだ。請願自体が異例だが、それを宮内庁側から断った事実は重い。節目であっても天皇は「不参拝」であり、その姿勢は明確でもある。天皇参拝は1975年から途絶えている。背景にA級戦犯の合祀があるとの説が有力だ。1978年に宮司の故松平永芳氏が主導し実現した。父は初代宮内府長官の慶民氏だ。故富田朝彦元宮内府長官が記したメモが2006年に公になり、その因果関係が浮き上がった。昭和天皇が合祀に触れ「松平は平和に強い考えがあったと思うのに、親の心子知らずと知っている」と漏らし「あれ以来参拝していない。それが私の心だ」と不快感を示したのだ。松平氏の前任者である故筑波藤麿氏はA級戦犯合祀に慎重姿勢であり、このメモの正確性が裏付けられる。昭和天皇が「筑波は慎重に対処してくれたと聞いた」と話したとの記載があった。異論は存在するが、これほど天皇不参拝を説明できる史料はなかろう。平成は天皇参拝のない初の時代となった。戦死者を国家が英霊と祀り、国民を総動員して戦争遂行した歴史を踏まえれば、当然の帰結であろう。靖国神社が、天皇や国家のための死を至上の徳と教え込んだ国家神道の中核施設であった点からもそれは言える。憲法は政教分離や信教の自由などを定める。その厳格な保障のため、国家は特定の宗教と絶対的に結び付いてはいけない。天皇と国家神道との関係を再現するような目論見は、いわば究極の時代錯誤でもある。戦没者の追悼の在り方は政治問題化している。仮に天皇参拝があれば政治的にも国際的にも多くの反響を呼ぶであろう。政治に関する権能を有しない天皇を政治問題に巻き込むべきでもない。戦没者の慰霊には、現行の追悼式など無宗教の形式がふさわしい。令和の時代も、その意は継がれよう。」
☞ 以前に靖国神社を訪ねてみて感じた、ある種の違和感のことを思い出している。戦争の犠牲者を祀った慰霊の場であるはずなのに、祀られているのは時の権力にとって都合の良い人物ばかりで、戊辰戦争に敗れた会津藩士や西南戦争で敗れた西郷隆盛などは除外されている。とりわけ、A級戦犯が合祀されていることに対する疑問はどうしても拭い去ることはできない。展示室である遊就館の内部に漂っている雰囲気も、どう見ても大東亜戦争(当時のわが国から見た第二次世界大戦)を懐古するためのものとしか考えられない。なんと売店には大戦の絵葉書や陸軍の軍帽、国旗や旭日旗などが販売されていた。
- 比較のために、昨日の産経新聞の『終戦74年 英霊たちに静かな祈りを』と題する社説[主張]を以下に転載させて頂く。「令和初めての終戦の日の15日、5月に即位した天皇陛下が日本武道館で行われた政府主催の全国戦没者追悼式に初めて臨まれた。陛下はお言葉の中で「戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、全国民と共に、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります」と述べられた。終戦の日は、戦没者を静かに追悼する日である。鎮魂の思いとともに尊い犠牲のうえに国が築かれ、守られてきた歴史を次代へ伝えていく決意を新たにしたい。戦後74年が過ぎた。天皇、皇后両陛下は戦後生まれである。天皇陛下は、戦後のわが国の歩みにも触れ「多くの苦難に満ちた国民の歩みを思うとき、誠に感慨深いものがあります」と述べられた。日本武道館の追悼式を含め各地の慰霊行事には戦没者のひ孫世代の参拝も目立つようになった。先の大戦を経験した祖父母、親から直接話を聞く機会が少なくなり、語り継ぐ重要性も増している。日本武道館から道路をはさみ、創建150年を迎えた九段の靖国神社には朝から多くの人々が参拝に訪れた。幕末以降の国に殉じた246万柱の霊がまつられている。このうち213万余は先の大戦の戦死者だ。安倍晋三首相は参拝せず自民党総裁として玉串料を奉納した。名代の稲田朋美総裁特別補佐に「わが国の平和と繁栄が、祖国のために命をささげたご英霊のおかげであるとの感謝と敬意を表する」と言葉を託したという。閣僚の参拝も3年連続ゼロだった。旧民主党の鳩山由紀夫、菅直人政権時代に閣僚が一人も参拝しなかったことがあるが、あまりに寂しい。安倍首相が稲田氏に託した言葉とは隔たらないか。靖国神社はわが国の戦没者慰霊の中心施設である。その国の伝統文化に従って戦没者を追悼することは、どの国の指導者も行っている責務である。国を守り平和を誓う観点から欠かせない。かつて首相が閣僚を率いて靖国神社を参拝するのは普通の光景だ

った。中曽根康弘首相が公式参拝した昭和60年8月以降、中国が干渉するようになった。韓国を含め参拝を非難するのは内政干渉である。静かな追悼の場を外交カードに使うべきではない。首相には春秋の例大祭など機会をとらえ堂々と参拝してもらいたい。」
 立場が違うと考え方がこうも違うと云う見本のようなものである。安倍首相が稲田氏に託したという「わが国の平和と繁栄が、祖国のために命をささげたご英霊のおかげであるとの感謝と敬意を表する」の中に、多くの国民を戦場に駆り立て、無益な犠牲を強いたA級戦犯が含まれていることに対して、産経新聞は全く疑問を感じていないようである。

[2019年8月18日(日)]

○昨日の東京新聞に『自治体新電力の4割 大手安値攻勢に苦しむ』と題する大変気になる記事が掲載されていたので、備忘録として転載させて頂きたい。「自治体を中心となってつくった新しい電力会社の約4割が東京電力や関西電力などの大手電力の安値攻勢に苦しんでいることが、本紙が実施したアンケートで分かった。大手電力との関係悪化を恐れ、会社の設立を断念した自治体も。「自治体新電力」は再生可能エネルギーの普及や、エネルギーの地産地消による地域活性化の担い手として期待されている。大手電力からの攻勢が続けば、新たな潮流が停滞しかねない。(署名記事) 本紙は5～6月、24都道府県の主な自治体新電力36社を対象に経営状況などについてアンケートし、32社から回答を得た。このうち13社が「大手電力が採算を度外視した値引きを自社の顧客に提示してきた」と答えた。群馬県中之条町の「中之条パワー」は今年5月、民間事業者との電気供給の契約2件を、東電の大幅な値引きによって取り返された。同パワーの山本政雄社長は「(電気代のうち)基本料金を3割引きにするという提示だった。明らかに採算割れだ」と憤った。東電は「提供している電気メニューについては客の使用状況やニーズなどを踏まえて適切に設定している」と反論した。◆益田市(島根)は設立断念 中国電と関係悪化恐れる 島根県益田市が設立しようとした「自治体新電力」について、競争相手となる中国電力(広島)と協議した結果、中国電との関係悪化を恐れて設立を断念していたことが、本紙が情報公開請求で入手した市の内部文書などから分かった。益田市と共同出資で電力会社をつくらうとした新電力「パシフィックパワー」(東京)は中国電の「妨害」で会社設立が中止になったと指摘。電力市場の公正性を監視する経済産業省に抗議した。中国電は「個別の交渉についてはコメントを控えたい」とした。新会社は本年度中にも、市内の再生可能エネルギー由来の電気などを学校などに供給する計画だった。パシフィックパワーが4月4日に山本浩章市長と面談した時点では、市は設立に前向きだった。一方、市の公共施設の電気は中国電が供給しており、新電力の設立で関係悪化を懸念する声が市当局内で出ている。市内に中国電の発電所があり、国から「電源立地地域対策交付金」が市に出ているほか中国電から2014年と2015年に計1億2千万円の寄付を受けていた。4月12日と同23日に、河上信男副市長が設立について中国電の幹部と協議したが理解は得られなかった。市は6月5日に設立の断念を公表。「ほかの第3セクターが事業休止に陥っている中で、新たなリスクを抱えることは望ましくない」などと理由を挙げた。中国電との関係悪化には触れなかった。益田市は本紙に「中国電は地域に多大な貢献をしてきた企業で関係悪化を避けたかった」と説明した。諸富徹・京都大教授(環境経済学)は「大手電力が自治体新電力に対し、妨害的な行為をしているという話は最近になって聞くようになった。競争相手が増えている上、原発再稼働がなかなか進まず、収益力が落ちている大手電に余裕がなくなってきた表れといえる」と話した。<自治体新電力> 自治体が地元企業などと共同で出資してつくる電力会社。現在、全国に約40社。太陽光や小規模水力など地域内の再生可能エネルギーによる発電所や卸電力市場などから調達した電気を、役所や学校などの公共施設、企業、一般家庭などに販売する。国の「エネルギー基本計画」では、エネルギーを供給する多様な担い手のひとつとして期待されている。自治体の経営参加で信用が増すうえ、公共施設など一定の需要を確保できるため経営が安定しやすい。」
 再生可能エネルギーの普及や、エネルギーの地産地消による地域活性化に向かう「自治体新電力」が上手く軌道に乗るかどうかは、まさに国のエネルギー政策に依存している。国は大手電力会社が頼みとしている原発依存政策から一日も早く脱却し、長期的視野に立って再生可能エネルギーの普及に向けて、方向転換して戴きたいものである。



[2019年8月21日(水)]

○昨日の東京新聞社会面に『初代宮内庁長官の拝謁記公開』なる記事が詳しく報じられていたので、以下に転載させて頂く。「初代宮内庁長官を務めた故田島道治が昭和天皇との詳細なやりとりを記録した資料が19日、

公開された。日本の独立回復を祝う1952年5月の式典で、昭和天皇が戦争への後悔と反省を表明しようとしたにもかかわらず、当時の吉田茂首相の反対で「お言葉」から削除された詳細が明らかになった。昭和天皇から退位や改憲による再軍備の必要性に触れるやりとりもあった。田島は1948年、宮内庁の前身である宮内府長官に就任、1949年から53年まで宮内庁長官を務めた。資料は「拝謁記」と題された手帳やノート計18冊。

遺族から提供を受けたNHKが公表した。拝謁記には昭和天皇が式典でのお言葉に、「私ハどうしても反省といふ字をどうしても入れねばと思ふ」（1952年1月11日）と述べたことが記されていた。吉田首相は「戦争を御始めになつた責任があるといはれる危険がある」と反対。昭和天皇に伝えられお言葉から削除された。研究書で内容は指摘されていたが、今回、詳細が判明した。軍部が暴走した張作霖爆殺事件(1928年)や、青年将校による二・二六事件(1936年)、太平洋戦争などの回想も登場。「終戦で戦争を止める位なら、宣戦前か或はもつと早く止める事が出来なかつたか、といふやうな疑を退位論者でなくとも疑問を持つと思ふ」と言いつつ、「事の実際としてハ下剋上でとても出来るものではなかつた」（1951年12月17日）と後悔を記している。南京事件にも触れ「ひどい事が行ハれてる」と聞いたとした上で「此事を注意もしなかつた」と悔やんだ。退位の可能性は繰り返し言及。「講和ガ訂結サレタ時ニ又退位等ノ論が出テイロイロノ情勢ガ許セバ退位トカ讓位トカイフコトモ考ヘラルル」（1949年12月19日）。独立回復を祝う式典のお言葉を検討する中では「国民が退位を希望するなら少しも躊躇せぬ、といふ事も書いて貰ひたい」（1951年12月13日）と述べていた。退位で「日本の安定ニ害がある様ニ思ふ」との言葉もあった。東西冷戦が激化する中、戦前の軍隊を否定しつつも、改憲による再軍備も主張。「軍備の点だけ公明正大に堂々と改正してやつた方がいい様ニ思ふ」（1952年2月11日）。独立回復直後には「侵略を受ける脅威がある以上、防衛的の新軍備なしといふ訳ニはいかぬ」（1952年5月8日）と述べた。田島は「政治ニ天皇は関与されぬ御立場」「それは禁句」などといさめている。〔注記〕同紙には「拝謁記」詳細も掲載されている。

○今朝の琉球新報が『昭和天皇「拝謁記」戦後責任も検証が必要だ』と題する社説を掲げていたので以下に転載させて頂きたい。「初代宮内庁長官の故田島道治氏が昭和天皇とのやりとりを詳細に記録した「拝謁記」の一部が公開された。それによると、本土で米軍基地反対闘争が起きていた1953年、昭和天皇は「全体の為ニ之がいいと分れば一部の犠牲は已むを得ぬと考へる…」「誰かがどこかで不利を忍び犠牲を払ハねばならぬ」（引用部は一部原文のまま）などと述べていた。昭和天皇が1947年、米軍による沖縄の長期占領を望むと米国側に伝えた「天皇メッセージ」の根本にある考え方と言っているだろう。沖縄を巡り昭和天皇には「戦争責任」と「戦後責任」がある。歴史を正しく継承していく上で、これらの検証は欠かせない。1945年2月、近衛文麿元首相が国体護持の観点から「敗戦は必至」として早期和平を進言した。昭和天皇は、もう一度戦果を挙げなければ難しい—との見方を示す。米軍に多大な損害を与えることで講和に際し少しでも立場を有利にする意向だった。さらに、1945年7月に和平工作のため天皇の特使として近衛元首相をソ連に送ろうとした際には、沖縄放棄の方針が作成された。ソ連が特使の派遣を拒み、実現を見なかった。そして1947年9月の「天皇メッセージ」である。琉球諸島の軍事占領の継続を米国に希望し、占領は日本に主権を残したまま、「25年から50年、あるいはそれ以上」貸与するという擬制(フィクション)に基づくべきだ—としている。宮内府御用掛だった故寺崎英成氏を通じて、シーボルトGHQ外交局長に伝えられた。既に新憲法が施行され「象徴」になっていたが、戦前の意識が残っていたのだろう。これまで見てきたように、昭和天皇との関連で沖縄は少なくとも三度切り捨てられている。根底にあるのは全体のためには一部の犠牲はやむを得ないという思考法だ。こうした考え方は現在の沖縄の基地問題にも通じる。日本の独立回復を祝う1952年の式典で昭和天皇が戦争への後悔と反省を表明しようとしたところ、当時の吉田茂首相が反対し「お言葉」から削除されたという。だからといって昭和天皇の責任が薄れるものではない。戦争の責任は軍部だけに押し付けていい話ではない。天皇がもつと早く終戦を決意し行動を起こしていれば、沖縄戦の多大な犠牲も、広島、長崎の原爆投下も、あるいは避けられたかもしれない。「拝謁記」で昭和天皇が戦前の軍隊を否定しつつも、改憲による再軍備を口にしていたことは驚きだ。憲法99条は天皇や国務大臣など公務員に「憲法尊重擁護の義務」を課している。象徴である天皇自身が憲法改正を主張することは許されないはずだ。「拝謁記」で明らかになった昭和天皇の発言が、現政権による改憲の動きに利用されることはあってはならない。」 末尾部分の「戦争の責任は軍部だけに押し付けていい話ではない。天皇がもつと早く終戦を決意し行動を起こしていれば、沖縄戦の多大な犠牲も、広島、長崎の原爆投下も、あるいは避けられたかもしれない。「拝謁記」で昭和天皇が戦前の軍隊を否定しつつも、改憲による再軍備を口にしていたことは驚きだ。憲法99条は天皇や国務

昭和天皇の発言ポイント
●(日本の独立回復を祝う1952年5月の式典でのお言葉に)どうしても反省という字を入れねばと思う
●戦争は、もつと早く止める事が出来なかつたのかと、退位論者でなくとも疑問を持つ
●実際は「下剋上」でとても出来なかつた
●(南京で)ひどい事が行われている。注意もしなかつた
●情勢が許せば退位や讓位も考えられる
●国民が退位を希望するなら、少しもちゅうちよない
●(退位)日本の安定に害があるように思う
●軍備の点だけ堂々と(憲法を)改正したほうが良いように思う
●侵略を受ける脅威がある以上、新軍備なしという訳にはいかない

大臣など公務員に「憲法尊重擁護の義務」を課している。象徴である天皇自身が憲法改正を主張することは許されないはずだ。「拝謁記」で明らかになった昭和天皇の発言が、現政権による改憲の動きに利用されることはあってはならない。」との指摘は極めて重要で、琉球新報にしか言えないことかも知れない。

[2019年8月22日(木)]

○今日の沖縄タイムス社説に『[対馬丸撃沈75年] 伝え続ける責任がある』と題する一文があったので、以下に転載させて頂きたい。「集団疎開の学童や一般の疎開者ら1,788人を乗せた「対馬丸」が米潜水艦に撃沈されてから今日で75年となる。犠牲者は氏名が判明しただけで1,484人。そのうち学童は半数以上の784人に上る。「雪も富士山も見ることが出来る」。修学旅行気分ですり込んで子どもも多かった。あまりにも多くの夢、希望、未来が、暗い海にのみ込まれていった。「生と死は紙一重だった」 垣花国民学校4年生だった上原清さん(85)は、あの日、あまりの蒸し暑さに船倉の寝場所を抜けだし甲板で寝ていた。そのため魚雷を受けてもいち早く海に飛び込めた。だが、「そこからが地獄の始まり」。上原さんは年長の少年3人と台風の影響が残る荒波を必死で救命いかだにしがみついた。日中は灼熱の太陽が体中に刺さった。海水を飲んだが、しょっぱくてすぐに吐き出した。体中が熱くなり、氷やアイスケーキを思い浮かべることで、喉の渇きを癒やした。4日間、一滴も水を飲んでいなかった。「リッカ、シーバイ、ヌマ(おい、小便飲もう)」「ウヌママ、ソーチーネー、シヌンドー(このままだと死んでしまうぞ)」。3,4滴しか出なかったが、手のひらに浸して一気に飲み干した。奄美大島に流れ着くまでの6日間、食べたのは仲間が素手で捕まえたカワハギ1匹。「4人で分け、刺し身一切れ分だったが生きる希望が湧いた」。生き延びたのは奇跡だった。■ 対馬丸が、長崎向けに那覇港を出港したのは1944年8月21日。7月にサイパンが陥落。米軍の沖縄上陸は必至と判断した日本軍の要請を受け、政府は女性や子ども、高齢者を島外へ疎開させるよう沖縄県に命じた。軍の食糧を確保し、戦闘の足手まといになる住民を戦場から排除する目的もあった。対馬丸の沈没は、国策で進めていた疎開を妨げることから軍事機密として厳重なかん口令が敷かれた。県民に正確な情報が伝わらず、生存者は事実を語れないことに苦しんだ。そして生存者たちは、戦後も「自分だけ助かってしまった」という負い目を抱き生きてきた。「亡くなった子どもたちのために本当のことを伝えたい」。上原さん自身、体験を語るまでに59年もの時間が必要だった。■ 対馬丸撃沈は、その後の「10.10空襲」、凄惨な地上戦へと沖縄がのみ込まれていく中で起きた。悲劇から75年の歳月が流れた。生存者の語り部は4人。親・きょうだいから次の世代へ、遺族の代替わりが進む中、対馬丸記念館は昨年度から遺族宅を訪問し、戦前戦後の暮らしなどを聞き取る作業を始めた。今を生きる私たちに求められているのは「生きたかった」子どもたちの声に耳を澄ませ、戦争を知る努力を怠らないことだ。悲劇を学び、伝え続ける責任がある。」

2019年8月22日 文責：瀬尾和大